

# Inter alia...



**AZB & PARTNERS**  
ADVOCATES & SOLICITORS

インターエイリア・2019年7月号・配付先限定ニュースレター

AZB & PARTNERS 法律事務所

## 本号の内容

### PAGE

- 2 : 企業 および SCRA
- 2 : 外国為替
- 3 : 資本市場
- 5 : 銀行業務 および 金融
- 6 : 通信
- 7 : 税金
- 9 : 雇用
- 9 : 知的財産
- 11 : 情報技術
- 11 : 訴訟

*Inter alia...* は、特定のご依頼人や関係者の皆様へ法律に関する最新情報をお届けするため AZB & Partners が3か月ごとに発行しているニュースレターです。各号には、インフラ、外国人投資家による直接投資、証券取引法、為替の管理や規制、会社法、メディアや娯楽、知的財産、ならびに銀行業務などといった重要な領域における法律の整備状況に関する最新情報の概要を記載しています。各号の内容は、皆様にとって有益で役立つ情報ばかりですので、是非ご活用ください。またご質問やご意見がございましたら、電子メール [editor.interalia@azbpartners.com](mailto:editor.interalia@azbpartners.com) にてご連絡頂くか、AZB & Partners までお電話ください。



**AZB & PARTNERS**  
ADVOCATES & SOLICITORS

ムンバイ MUMBAI: AZB House | Peninsula Corporate Park | Ganpatrao Kadam Marg | Lower Parel | Mumbai 400013 | India | TEL +91 22 40729999 | FAX +91 22 66396888 | EMAIL [mumbai@azbpartners.com](mailto:mumbai@azbpartners.com)

ムンバイ MUMBAI: Sakhar Bhavan | 4th Floor | Nariman Point | Mumbai 400021 | India | TEL +91 22 49100600 | FAX +91 22 49100699 | EMAIL [disputeresolution.mumbai@azbpartners.com](mailto:disputeresolution.mumbai@azbpartners.com)

デリー DELHI: AZB House | Plot No. A8 | Sector 4 | Noida 201301 | National Capital Region Delhi | India | TEL +91 120 4179999 | FAX +91 120 4179900 | EMAIL [delhi@azbpartners.com](mailto:delhi@azbpartners.com)

グルガオン GURGAON: Unitech Cyber Park | 602 Tower-B | 6th floor | Sector 39 | Gurgaon 122001 | National Capital Region Delhi | India | TEL +91 124 4200296 | FAX +91 124 4038310 | EMAIL [gurgaon@azbpartners.com](mailto:gurgaon@azbpartners.com)

バンガロール BANGALORE: Embassy Icon | 7th Floor | Infantry Road | Bangalore 560001 | India | TEL +91 80 42400500 | FAX +91 80 22213947 | EMAIL [bangalore@azbpartners.com](mailto:bangalore@azbpartners.com)

プネー PUNE: Onyx Towers | 1101-B | 11th floor | North Main Road | Koregaon Park | Pune 411001 | India | TEL +91 20 67256666 | FAX +91 20 67256600 | EMAIL [pune@azbpartners.com](mailto:pune@azbpartners.com)



AZB & PARTNERS  
ADVOCATES & SOLICITORS

*Inter alia...*

❖ 電子様式ACTIVEの提出に関する新規則の施行

❖ 様式STK-2号の提出に関する新たな規則

❖ 負債証券へのFPIの投資に関する自主的な投資保持を条件とする承認ルートの改正

❖ FPIによる地方債への投資

## 企業 および SCRA

❖ インド共和国政府企業省（以下「MCA」といいます）は、2019年5月16日、2014年インド共和国会社法施行規則「取締役の指名および資格」の新規則12Bを施行しました。この新規則は、2014年インド共和国会社法施行規則「会社設立」の規則25Aに従ってその定める期間内に電子様式であるACTIVEを会社が提出しなかった場合に、その既存の取締役に割当てられた取締役識別番号（以下「DIN」といいます）に「ACTIVE不遵守会社の取締役」との表示が付されることになると定めています。会社が電子様式ACTIVEを提出した後に初めて「ACTIVE 遵守会社の取締役」との表示が付されます。

❖ MCAは、2019年5月8日、2016年インド共和国会社法施行規則「会社登記からの会社名削除」（以下「社名削除規則」といいます）の規則4(1)を改正しました（2019年5月10日付で施行）。これにより、会社登記から社名を削除するため様式STK-2号を提出する会社は、その事業遂行を中止する事業年度末までに様式AOC-4号（財務諸表）またはAOC-4 XBRL号（該当する方）、および様式MGT-7号（年次報告書）により期限を徒過している申告書を必ず提出することが義務づけられました。さらに、社名を会社登記から削除する予定であることを記載した会社登記局（以下「RoC」といいます）からの通知を受けた後に様式STK-2号を提出しようとする会社は、様式STK-2号を提出する前に上記の方法で期限を徒過している未済の申告書をすべて提出しなければなりません。さらに、RoCが社名を削除する手続をすでに開始していた場合、会社が様式第STK-2号を提出することはできません。

## 外国為替

❖ インド共和国準備銀行（以下「RBI」といいます）は、2019年5月24日付の通達により、インド債券市場で対印間接ポートフォリオ投資家（以下「FPI」といいます）の行う投資に向けた個別の制度として2019年3月1日に導入されていた自主的な投資保持を条件とする承認ルート（以下「VRR」といいます）の改正を公示しました。

i. RBIは従来、それぞれ別個の投資上限額が定められた以下の投資カテゴリを定めていました。

(a) 政府VRR：このルートでFPIは、一般的な投資ルートの下で入手することのできる政府発行の有価証券（すなわち、G-Sec、T-bill、およびSDLなど）のすべての種類を引き受けることが可能でした。

(b) 企業VRR：このルートでFPIは、2017年為替管理規則「インド国外居住者による有価証券の譲渡または発行」（以下「TISPRO規則」といいます）の別表5に基づきFPIが投資目的で入手することのできる一定の証券（すなわち、コマーシャル・ペーパー／非転換社債／インド企業の発行する社債、資産再建会社の発行する保証証券など）を引き受けることが可能でした。

ii. 今回の改正で「合算VRR」と呼ばれる第3の投資カテゴリが導入されました。これによりFPIは、政府VRRおよび企業VRRの両方のカテゴリにおいて許容される有価証券に投資することができ、その合算投資上限額は7,500億ルピー（約107.5億米ドル）となり、これをRBIが3つのカテゴリに適宜割り当てることができます。RBIは、2019年5月24日付けで、合算VRRのカテゴリの投資上限額を約5,460億ルピー（約78億米ドル）として開始しました。

iii. 以前、投資上限額はまず、2019年3月11日から2019年4月30日まで「随時方式」の割当により「先着順」で提供されました。(a) 上限額が全額割り当てられた時点、または(b) 2019年12月31日のいずれか早い方まで、「先着順」での利用が認められています。入札手続は、提供額の100%を超える請求がある場合に実施されます。

iv. 関係するFPIは、割当の日から3か月以内に、割当を受けた額である保持すべきポートフォリオ投資額（以下「CPS」といいます）の75%（各日の終了時点）を投資して維持することが義務づけられます。以前の制度では、関係するFPIは、割当から1か月以内にCPSの25%を、割当から3か月以内に残りである50%を投資することが義務づけられていました。

v. FPIはこの投資ルートの下で負債証券を保有する別個の証券口座を開設することができますが、開設が義務ではなくなりました。

❖ 非居住者の投資家向けにインドで負債証券へのアクセスを拡大する方法として、RBIは、2019年4月25日付の通達により、FPIが地方債（すなわち、インド憲法の条項243Qに基づき設立された地方自治体の

発行する負債性金融商品)に投資することを許可しました。この投資は、州開発融資へのFPIの投資に適用される上限額の範囲に含まれることになります。インド共和国証券取引委員会(以下「SEBI」といいます)はまた、2019年5月8日付の通達により、地方債へのFPIの投資を許可しました。

❖ RBIは、2019年6月28日付の通達により、ウェブベースの報告ポータルサイトである在外負債・資産情報報告(以下「FLAIR」といいます)システムを導入しました。その目的は、(i) インド企業の在外の負債および資産(以下「FLA」といいます)、(ii) インド企業が受けた外国直接投資(以下「FDI」といいます)、ならびに(iii) 対内および対外の外資系企業取引統計(以下「FATS」といいます)の報告について、電子メールベースからウェブベースに変更することにあります。FLAIRシステムは、即時発効により実施され、2018-2019年度の情報報告に適用されました。2018-2019年度のFLAIRシステムを通じたFLA申告の提出の最終期限日が2019年7月15日から2019年7月31日まで延期されました。この通達の規定を遵守しないと、1999年外国為替管理法およびこれに基づく規則の違反とみなされます。

## 資本市場

❖ SEBIは、2018年11月1日付の通達により、2019年1月1日から発効するものとして、小口個人投資家が仲介業者を通じて行う株式公募の申込について払込金保留型応募を伴う支払システムである一括支払インターフェースの利用を導入し(以下「ASBA通達」といいます)、その実施は段階的に行うとされていました。今回SEBIは2019年4月3日付の通達により、第1段階の実施期限を2019年6月30日まで延長しました。第2段階および第3段階の実施は引き続き変更なく、第1段階の完了の日からとなります。

❖ SEBIは、2019年3月13日付の通達により、2009年SEBI規則「株式上場廃止」(以下「SEBI上場廃止規則」といいます)に基づき「カウンターオファー」を行う発行人/取得者のため、SEBI上場廃止規則のリバース・ブックビルディング方式により決定された価格が発行人/取得者にとり受入可能でない場合の手続および枠組みを定めました。

❖ SEBIは、2019年5月7日付の改正により、債務証券受託者(以下「DT」といいます)について、その登録をSEBIに行うための最低自己資本要件を0.2億ルピー(約300,000米ドル)から1億ルピー(約150万米ドル)に増額することを特に目的として、1993年SEBI規則「債務証券受託者」(以下「債務証券受託者規則」といいます)を改正しました。すでにSEBIに登録されている債務証券受託者は、3年以内にこの要件を満たす必要があります。さらにSEBIは、発行人による支払義務不履行の場合に全社債権者の会議を招集する要件が、公募により社債が発行される場合には適用されないことを明確にしました。

❖ Innovative Tech Park Limitedが、転換証券(この場合はワラント)が定評ある証券取引所に上場されていない場合のロックイン期間算定のため、とりわけ従来の2009年SEBI規則「資本発行および開示要件」(以下「旧ICDR規則」といいます)の規則78(6)の解釈に関する説明を求めて、SEBIに非公式の指針を要請しました。SEBIの見解では、証券取引所に上場されていない転換証券を優先的に割り当てて発行する場合、優先的割当前の保有株式すべてについて「関連日」から、(上場証券のみに関連した)取引承認の日ではなく、証券割当の日の6か月後までロックインを行う必要があり、この場合の関連日は旧ICDR規則の規則71に従って株主総会の承認の日の30日前から算定されるとのことでした。

❖ SEBIは、2019年5月22日付の通達により、ポートフォリオ・マネージャーがその顧客を代理して取引所で取引される商品デリバティブに参加することについて、その取引の前にポートフォリオ・マネージャーがSEBIに登録しているカस्टディアンを指名すること、および所定の条件が遵守されることを条件として許可しました。

❖ SEBIは、2019年5月27日付の通達により、上場された負債証券に関する開示要件を強化しました。これにはとりわけ、(i) DTが自己のウェブサイト上に顧客との報酬契約の内容(最低請求料金およびその決定要素を含みます)を開示すること、ならびに(ii) 所定の期間内に、DTが社債権者に支払うべき利息/償還の詳細、および発行人に対する支払状況(遅延がある場合の見解を含みます)をウェブサイト上で現在開示すべきであることが含まれています。

さらに2019年SEBI規則「発行および上場負債証券」(改正)では、2019年5月7日から発効するものとして、私募発行の発行詳細事項の一部に含めるよう義務づけられていた追加的誓約事項が削除されました。上記通達では、2019年5月7日以降に締結されたすべての概略条件規定書/契約に以下の2つの新たな追加的誓約事項を含めるものと定められました。



AZB & PARTNERS  
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ インド企業による在外負債・資産の年次報告

❖ ASBAによる一括支払インターフェースの第1段階の実施期限延長

❖ SEBI上場廃止規則の改正

❖ 1993年SEBI規則「債務証券受託者」の改正

❖ Innovative Tech Park Limitedに関するSEBIの非公式指針

❖ インドの商品デリバティブ市場へのポートフォリオ・マネージャーの参加

❖ 上場負債証券の開示要件の強化



AZB & PARTNERS  
ADVOCATES & SOLICITORS

## Inter alia...

### ❖ FPI規則に関するワーキング・グループの報告書

### ❖ SEBI、テクノロジー企業によるDVRの枠組みを制定

(i) 利息支払および／または元本償還の不履行の場合、不履行期間について表面利率を年利2%以上上回る追加利息を発行者が支払うべきであること、ならびに (ii) 負債証券の上場についてみなし割当日から20日を超える遅延があった場合、発行者は、みなし割当日の後30日経過してから当該負債証券が上場されるまで、表面利率を年利1%以上上回る違約利息を支払わなければならないこと。

❖ SEBIは、2019年5月24日、2014年SEBI規則「対印間接ポートフォリオ投資家」（以下「**FPI規則**」といいます）の見直しのために設立されたワーキング・グループ（議長は Harun R. Khan）の報告書を公表しました。ワーキング・グループの勧告は、特別カテゴリIIのFPI向けオンボード処理のファスト・トラッキングから、不透明な構造定義の除去、分別ポートフォリオのあるファンドのサブファンドの個別登録、FPIに対する相対取引の許可、FPIから外国直接投資（FDI）への投資の再分類、そしてオフショアのデリバティブ証券の枠組み強化にわたっています。当事務所では今後、SEBIがこのワーキング・グループの上記勧告を採用した場合にはその時点で最新情報を配布します。AZB & Partnersはこのワーキング・グループの一員でした。

❖ SEBIは、2019年6月27日付プレスリリースにより、各種条件（追加の企業統治標準を含みます）に従って、テクノロジー企業（イノベーター成長プラットフォームとの関連で定義します）による議決権の異なる（以下「**DVR**」とします）株式の発行枠組みを承認しました。承認された主要な提案は以下のとおりです。

- i. **株式の発行**：株式の上場を予定しており、優先議決権株式（以下「**SR株式**」といいます）を有することになる会社は、2018年SEBI規則「資本発行および開示要件」（以下「**SEBI ICDR規則**」といいます）および下記条件を遵守することを前提として、主要取引所で上場される通常株式についてのみ新規株式公開（以下「**IPO**」といいます）を行うことが認められることになります。(a) 発行者がテクノロジー企業であること<sup>1</sup>、(b) SR株式の保有者が、合計純資産が50億ルピー（約7300万米ドル）を超える発起人グループの一員でないこと<sup>2</sup>、(c) SR株式が会社の経営者の地位にある発起人／設立者に対してのみ発行されていること、(d) SR株式の発行が株主総会の特別決議により正当に授權されていること、(e) SR株式が仮目論見書の提出の前6か月以上の間保有されていること、および (f) SR株式の議決権が通常株式に比較して2対1ないし10対1の割合であること。
- ii. **上場およびロックイン**：SR株式は、発行会社によるIPOの後に証券取引所に上場すべきであり、通常株式に転換されるまでロックインを行う必要があります（発起人間での移転、およびSR株式への質権／リーエン設定は認められません）。
- iii. **権利**：SR株式は、決議の議決以外に関しては、配当発行に関してを含め、通常株式と同等に取り扱われるべきです。SR株主の議決権総数は、上場後に74%を超えるべきではありません。
- iv. **企業統治の強化**：SR株式の保有者がいる会社は、強化された企業統治の適用を受けます。すなわち、取締役会では半数が、および委員会（監査委員会を除きます。）では3分の2が社外取締役から構成されるべきで<sup>3</sup>、監査委員会は社外取締役のみで構成しなければなりません。
- v. **コートテール条項**：IPOの後、SR株式は所定の10議題に関し、議決権の点で通常株式として扱われます（SR株式1株に1議決権のみ）。この議題には、社外取締役および／または監査人の指名または解任、2015年SEBI規則「上場義務および開示要件」（以下「**SEBI上場規則**」といいます）にいう利害関係者取引でSR株式の保有者が関わるもの、会社の任意清算が含まれます。
- vi. **時限条項**：SR株式は、時間の経過（上場後5回目の応当日の終了）<sup>4</sup>により、または事由に基づき（SR株式の株主の財産権譲渡または辞任、吸収合併または買収などの一定の事由の発生により）、通常株式に転換されることになります。
- vii. **端株式**：既存の上場会社による端株式の発行は、認められません。端株式の発行を認める必要については、SR株式の利用について十分な経験が得られてから見直される可能性があります。

SEBIは上記規定を公示するため、2019年7月29日、SEBI上場規則 および SEBI ICDR規則を改正しました。

.....

- 1 大幅な付加価値を伴う製品、サービス、または事業プラットフォームを提供するための技術、情報技術、知的財産、データ解析、生物工学、またはナノテクノロジーの利用に集中している会社。
- 2 合計純資産を判定する際、発行会社へのSR株主の投資が考慮されないことが留意されます。
- 3 SEBI上場規則に従ったものです。
- 4 SR株式の有効期間は、決議により5年間延長することができますが、この決議にSR株主が議決権を行使することは認められません。



❖ SEBIは、2019年6月10日に公表した検討文書により、2015年SEBI規則「インサイダー取引の禁止」について、インサイダー取引の早期探知に有効な通報者制度を定める改正案に関するパブリックコメントを募集しました。この制度案のねらいは、インサイダー取引の場合に適時の報告を容易にすることにあります。検討文書では、自発的情報開示の様式、情報源の開示、通報者の身元秘密保持、通報者に対する上限1000万ルピー（約150,000米ドル）の報奨金授与、および迫害からの通報者保護に関するものを含む制度案の主要な内容が記載されています。

❖ SEBIは、2019年5月21日、株主割当増資手続の見直しに関するパブリックコメント（最終期限経過済）を求める検討文書を発しました。SEBIはとりわけ以下の提案を行っています。

- i. SEBI上場規則の規則42に関して基準日の告示の通知期間を7労働日から3労働日に短縮すること。
- ii. 買付申出書の発送完了を確認する新聞広告の発表義務を、証券取引所を通じた告示および株主に対する電子メール（利用可能な場合）を行う義務に変更すること。
- iii. SEBIは、株主割当増資手続効率化のため、発行後の日程について、割当まで13ないし15日、上場まで17日とする現行の手続を、11日に短縮する各種手続変更を勧告しています。

❖ SEBIは、2019年5月22日、有価証券買戻しの条件見直し案に関するパブリックコメント（最終期限経過済）を求める検討文書を発しました。2018年SEBI規則「有価証券買戻し」に定める有価証券買戻しの主要な条件の一つは、買戻し後に会社が所有する担保付負債および無担保負債の合計が当該会社の払込済資本および自由準備金の2倍を超えるべきではないこと（ただし、2013年会社法で定める割合の方が高い場合、この高い方の基準が優先します）です。SEBIでは、上記テストの遵守の評価のために考慮される財務諸表は慎重に（すなわち、単独および連結の両方で）考慮すべきとの見解を採用しています。

ノンバンク金融会社（以下「NBFC」といいます）、住宅金融会社（以下「HFC」といいます）、およびインフラ企業がその事業の性質から負債の割合が高いことを前提として、SEBIの発行市場諮問委員会は、NBFC、HFC、およびインフラ企業を子会社とする上場会社の場合に異なる手法を用いることを提案しています。その主要な提案は、(i) 上場会社については、買戻し後の負債と資本準備金および自由準備金との割合が2対1であることに、発行の格付けがAAAである規制対象の上記子会社を除いた上で、連結して検討されるべきであること（2013年会社法に基づきこの割合が公示された会社を除きます）、ならびに(ii) 上記子会社が単独での負債と資本の比率が5対1を超えるべきでないことです。



AZB & PARTNERS  
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ インサイダー取引通報者制度案に関する検討文書

❖ 株主割当増資手続見直しに関するSEBIの検討文書

❖ 有価証券買戻の見直しに関するSEBIの検討文書

## 銀行業務 および 金融

❖ インド共和国準備銀行（以下「RBI」といいます）は2019年5月29日付公示により、2016年2月25日付けKYCに関する基本指令（以下「KYC基本指令」といいます）に一定の変更を行いました。これに基づき、すべての規制対象事業体において、Aadhaar番号を身元確認のために自発的に提供した個人についてAadhaar認証／オフライン確認を行うことが認められました。さらに、非居住者であるインド人およびインド出身者の文書を確認する追加確認機関が、KYC基本指令に基づき定められました。KYC基本指令における「規制対象事業体」の語には、すべての銀行（すなわち、1949年銀行規制法第22条に基づき免許を受けた、指定商業銀行、地域地方銀行、現地区域銀行など）、すべてのインドの金融機関、すべてのノンバンク金融会社、すべての支払システム提供者などが含まれます。

❖ KYCに関する基本指令の改正

❖ RBIは、2019年6月3日付の通達により、指定商業銀行に適用される2016年発の大規模投資枠組み（以下「LEF」といいます）を改正・再制定しました<sup>5</sup>。新たなLEFの主要な内容には、以下のものがあります。

❖ インド準備銀行 – 大規模投資枠組み

- i. 最新監査済貸借対照表の後に行うティア1資本の注入を、「適格資本基盤」（すなわち、2015年7月1日付けのパーゼルIIIに関するRBI基本通達「資本規制」（改正に従ったもの）（以下「パーゼルIII基準」といいます）に基づく要求基準を満たすティア1資本の実効額）の算定に考慮することができます。年度内に発生した利益も、パーゼルIII基準に従ってティア1資本として算定されます。
- ii. 銀行は、LEFの適用について、単独での資本力およびリスク・プロファイルに基づき取引相手方への投資を決定するために単独（支店を通じた海外業務を含みます）で行い、さらに

5 「大規模投資（LE）」は、取引相手または関係取引相手グループへの銀行の投資額すべての合計が、銀行の適格資本基盤（すなわち、銀行の最新監査済貸借対照表に従ってパーゼルIII基準に定める基準を満たしているティア1資本）の10%以上である場合です。



AZB & PARTNERS  
ADVOCATES & SOLICITORS

*Inter alia...*

連結（グループ）単位（すなわち、保険および非金融業務に従事するものを除き、子会社／合併事業／提携会社（銀行支店を通じた海外業務を含みます）などの資産および負債を含みます）で行う必要があります。

- iii. 中央決済でないデリバティブ投資は、2020年4月1日まで投資限度額の範囲から除外されます。ただし、銀行は、この投資の計算およびRBIへの報告を四半期ベースで行うことを要します。
- iv. インドまたは海外における世界金融システム上重要な銀行（以下「G-SIB」といいます）に対する非G-SIBのLE限度額は、適格資本基盤の20%です。G-SIBおよび非G-SIBについてLEFに基づきLE限度額を算定する際、外国のG-SIBのインド支店は、G-SIBとして考慮されません。
- v. 外国のG-SIBのインド支店からG-SIB（本店を含みます）への投資上限は適格資本基盤の20%であり、他の銀行へは適格資本基盤の25%です。外国の非G-SIBのインド支店から非SIB（本店を含みます）への投資上限は適格資本基盤の25%で、G-SIBへは適格資本基盤の20%です。
- vi. 複数の事業体が投資に関してLEFに基づく特定の適用除外を利用することができない場合で、当該複数の事業体がインド政府、州政府、またはRBIに対する投資に関する適用除外を利用することができる事業体により支配され、もしくはかかる事業体に経済的に依存しており、さらに上記最初の事業体においてLEFに定める別段の関連がないときには、「関連取引相手のグループ」とはみなされません。
- vii. RBIは、2名の者がLEFに定める「関連取引相手」であるかを判断するため的一方から他方に対する支配の基準に加え、「経済的相互依存性」を別の基準として今回導入しました。「支配」と「経済的相互依存性」の基準は、関係事業体すべてについてあり得る不履行を確認するためにあらゆる方向から銀行がその両方を評価することになります。経済的相互依存性に基づき関連性を証明するために考慮すべき要素の一部が、通達に詳細に記載されています。
- viii. LEFは、2つの事業体が直接または間接的に支配を受けている第三者に銀行が投資しているか否かも根拠として「支配」を確かめるべきと述べており、かかる支配の判断の際に、銀行は、所有者、株主、または経営者が共通している顧客について検討することも要求されます。LEFに基づき、銀行は、LEFに定める基準を用いて関連性を判断するために取締役会の承認を受けた方針を作成するよう要求されています。この方針は、監督機関による審査を受けることになります。
- ix. LEFはまた、銀行が自らが裏付資産に投資しているストラクチャー（ファンド、証券化、保証証券、不動産投資信託など）に投資する場合、ルック・スルー・アプローチを適用すると定めています。
- x. 裏付資産における銀行の投資額が適格資本基盤の0.25%以上である場合、当該裏付資産に対応する取引相手が特定されていることを要し、当該投資は当該取引相手に対するその他の直接または間接的な投資に追加されます。

## 通 信

❖ DoT、モバイル接続の発行のためのデジタルKYC手続の実施指示を発表

❖ インド共和国政府通信省電気通信庁（以下「DoT」といいます）は、2019年4月3日付の通達（以下「KYC通達」といいます）により、契約者との新たなモバイル接続の発行に適用される既存の「代替デジタル顧客確認（以下「KYC」といいます）手続」を改正して、デジタルKYC手続のために実施しなければならない手順および保護措置を改定しました。主要な措置には、とりわけ、認証アプリケーションの利用および同アプリケーションのアクセス管理、契約者の写真撮影、必要な情報を自動入力するための契約者のAadhaarのクイック・レスポンス・コードの利用を含みます。これらの措置はKYC通達の日から1か月以内に実施することが必要です。

❖ 通信サービス提供者の料金の公表に関してTRAIの発した指令

❖ インド共和国通信規制機関（以下「TRAI」といいます）は2019年4月3日に発した指令により、2012年1月16日付けTRAI指令301-14/2010-ER号を一部変更し、通信サービス提供者の製品に関するすべての情報が各自のウェブサイトおよびモバイルアプリケーションで容易に入手可能であることを条件として、料金情報を国語および現地語の新聞に6か月ごとに公表する義務を廃止しました。

❖ TRAIは2019年6月12日付の公示により、2018年通信モバイル番号ポータビリティ規則（改定第7版）の実施期限を、2019年6月13日から2019年9月30日に延期しました。この規則はとりわけ、モバイル番号ポータビリティ・サービスの提供者がドナー・オペレーターのデータベースに関する質問をリアルタイムで行って回答を受けることが可能となる質問回答システムを設けて、改正モバイル番号ポータビリティ手続を定めています。



AZB & PARTNERS  
ADVOCATES & SOLICITORS

*Inter alia...*

## 税金

❖ 以下は、2019年金融法案（以下「**金融法案**」といいます）<sup>6</sup>の主要な提案の概要です。

- i. 2017-18年事業年度の総売上または総収入が40億ルピー（約5,800万米ドル）以下であるすべての会社に対し、軽減法人税率25%（ならびに追加税および目的税）を延長すること。
- ii. 1961年所得税法（以下「**ITA**」といいます）上で企業分離が租税中立的となる条件の一つは、資産および負債が帳簿価額で移転されることです。ITA第2(19AA)条について、分離により設立された会社がインド共和国会計基準に従った帳簿価額と異なる価額で財産および負債を記録した場合に企業分離の租税中立性が損なわれないことを定める改正が提案されています。
- iii. ITA第50CA条は、所定の規則に基づき公正市場価額（以下「**FMV**」といいます）より少ない価格での非上場株式の移転がある場合に、資本利得を算定する上でFMVが売買の対価とみなされると定めています。さらに第56(2)(x)条はとりわけ、FMVよりも低い価格で会社株式を受領した場合に、当該受領者の手中にある差額については租税の適用を受けると定めています。金融法案では、対価が一定の機関により承認されて移転者がその決定を支配していない場合、所定の規則に基づくFMVの判定が全くの困難に直面しかねないことを認めています。かかる取引について救済を認めるため、ITA第50CA項および第56(2)(x)項の適用を受けない一定のクラスの者の行う取引について指示する権限を直接税中央委員会（以下「**CBDT**」といいます）に与えることが提案されています。
- iv. ITA第9条については、非居住者がインドの居住者から金銭を受領した場合に、ITAの第56(2)(x)項の適用上は所得がインドで発生したものとみなすとする改正が提案されています。居住者から非居住者への贈与が租税回避とならないようにすることが主な目的です。関連の租税条約がある場合、これに基づく便益は引き続き適用されるとしています。
- v. 一定の会社について、その議決権株式保有比率が変更されて49%を超えた場合に、その損失繰り越しがITAの下で制限されています。しかし、この制限は、2016年支払不能および破産法典（以下「**IBC**」といいます）に基づく法人支払不能解決手続が行われている会社には適用されません。損失繰り越しの便益を以下の会社（その子会社および当該子会社それぞれの子会社を含みます）に拡大することが提案されています。(i) 2013年会社法第241条に基づく国家会社法審判所（以下「**NCLT**」といいます）により取締役会が停止され、中央政府の勧告に基づきNCLTにより新たな取締役が指名された会社、(ii) NCLTの承認した解決計画に基づき前年に株式保有比率が変更された会社。さらに上記会社の最低代替税債務の算定上、繰り越された損失および未使用の減価償却の合計額も、控除額として許容されるとのことです。
- vi. 中央政府は、新興企業について、既存のもの以外に以下の各種便益を提案しています。
  - (a) **エンジェル投資課税の問題：**
    - a. カテゴリーIIのAIFによる投資についてエンジェル投資課税を免除すること（現行ではVCFおよびカテゴリーIのAIFによる投資がこの免税を受けています）。
    - b. 適格の新興企業が免税の便益を不当に利用することを抑制するため、エンジェル投資課税の免除の資格が得られる所定の条件を遵守しない場合に、当該事業体による株式発行について、FMVを超えて受領した対価の超過分を、当該不遵守が行われ、これに従って課税された年度の所得になるとみなすこと
  - (b) **損失繰り越しの便益：**株式保有比率の変更がある場合、新興企業による損失繰り越しおよび相殺の制限を緩和すること。

❖ TRAIによる2018年通信  
モバイル番号ポータビリティ  
規則（改定第7版）の改定

❖ 2019年金融法案 – 主要な  
提案

6 この金融法案は、インド共和国議会の両院を通過し、インド共和国大統領により承認されました。



AZB & PARTNERS  
ADVOCATES & SOLICITORS

*Inter alia...*

(c) **新興企業への個人投資の資本利得に関する課税免除**：新興企業への投資のための住宅売却に関する資本利得の課税免除を2021年3月31日まで延長すること。さらに、投資者による適格新興企業の株式資本または議決権の最低保有条件である50%を、25%まで緩和すること。コンピューターまたはコンピュータソフトウェアである新資産の移転に関する制限を5年から3年に緩和すること。

- vii. 23.296%の株式買戻税が現行では非上場会社のみ適用されていますが、これを2019年7月5日以降は上場会社に拡大することが提案されています。
- viii. 非居住者への支払に関する源泉徴収税の不納付による税務上の不利益措置は、支払を受ける非居住者が (i) ITAに基づき所得申告書を提出し、(ii) 所得算定上の課税金額を開示し、かつ (iii) これにかかる租税を納付しており、支払者がその旨の公認会計士の証明書を提出した場合には適用されません。この規定は、インドの居住者に対する支払の関係ではすでに存在しています。
- ix. 所得課税ベースの変更は予定されていませんが、個人その他一定の非法人の者に対する所得税の追加税を課することが提案されています。現行の最高実効税率は35.88%です。改定後の追加税に従うと、実効税率は下記のとおりです（限界事例における救済の適用を前提とします）。
- (a) 個人の所得が1,000万ルピー（約150,000米ドル）を超えて、2,000万ルピー（約300,000米ドル）以下である場合、追加税は15%、実効税率は35.88%です。この税率は変更されません。
- (b) 個人の所得が2,000万ルピー（約300,000米ドル）を超えて、5,000万ルピー（約730,000米ドル）以下である場合、追加税は25%、実効税率は39%です。
- (c) 個人の所得が5,000万ルピー（約750,000米ドル）を超える場合、追加税は37%、実効税率は42.744%です。
- x. 安全港規則に関して、インド国内にファンドマネージャーがいるオフショアファンドについて、ファンドの元本およびファンドマネージャーに支払われる報酬に関する条件を緩和する改正が提案されています。

❖ 中古の電子・IT製品の輸入のための BIS への登録義務

❖ インド共和国工商省総務局外国貿易部（以下「**DGFT**」といいます）は2019年5月7日付の公示（以下「**DGFT公示**」といいます）により、2015-2020年インド共和国外国貿易方針（以下「**FTP**」といいます）を改正して、2012年電子・IT製品命令「強制登録義務」（以下「**CRO**」といいます）により公示された物品の輸入について、当該物品が新品か中古品かにかかわらず（改装、修繕、修理の有無を問わず）、インド共和国標準局（以下「**BIS**」といいます）への登録が義務となることを明確にしました。輸入を予定する上記電子・IT製品がBISの表示要件を遵守しなければならないことが追加的に規定されました。この条件を遵守しない場合は、上記電子・IT製品を輸入する際に、インド共和国電子・情報技術省（以下「**MEITY**」といいます）による特定の適用除外文書が必要となります。上記条件の不遵守があると、上記製品が輸入を「禁止される」ことになり、これによって (i) 輸入者が当該製品を再輸出するか、または (ii) 関税当局が製品を変形して使用不能にした上で MEITY に対する告示に基づいて廃物として処分することが必要になります。

❖ オリッサ高等裁判所、ショッピングモール建設サービスに対する仕入れ税額控除を許容

❖ 2017年中央物品・サービス税法（以下「**CGST法**」といいます）の第17(5)(d)項に基づき、不動産（工場または機械類を除きます。）を建設するために納税義務者が受領した物品またはサービスについては、これが事業の過程または促進において用いられた場合を含め、仕入税額控除（以下「**ITC**」といいます）が認められていません。

しかし、近時、オリッサ高等裁判所<sup>7</sup>が、建設時にアウトレットとなることを予定していたショッピングモール建設に利用された製品およびサービスの仕入れについて、ITCを以下の理由から認めました。

(i) 物品・サービス税（以下「**GST**」といいます）の制度の実際の目的が二重課税の防止にあり、この目的がCGST法の上記第17(5)(d)項の狭い解釈を採用することにより妨げられるべきではないこと、

(ii) ショッピングモールが個人事業のために利用されるのではなく、アウトレットとなり、これがGSTの対象となる活動であること。

7 「Safari Retreats Private Limited」事件、令状訴訟 (C) 2018年20463号。



## 雇 用

❖ インド共和国政府労働雇用省は2019年6月13日付の公示により、事業遂行の容易さの促進および法令遵守の促進を目的として、1948年被雇用者の州保険法（以下「ESI法」といいます）に基づき雇用者および被雇用者が支払うべき保険料率を削減しました（2019年7月1日発効）。雇用者の保険料は従前の4.75%から3.25%に削減され、被雇用者の保険料は従前の1.75%から0.75%に削減されました。

❖ 連邦内閣は2019年7月3日、賃金法典法案を承認しました。これは、インドにおける賃金および賞与に関する法律を統合および改正しようとするものです。制定に至った場合、既存の労働法である (i) 1936年賃金支払法、(ii) 1948年最低賃金法、(iii) 1965年賞与支払法、および (iv) 1976年均等報酬法の4法律が廃止されることになります。賃金法典法案は、2019年7月30日に連邦議会下院を通過しました。



AZB & PARTNERS  
ADVOCATES & SOLICITORS

*Inter alia...*

❖ ESIの率の削減

❖ 賃金法典案

## 知的財産

❖ 判例を設定する画期的な決定として、インド共和国デリー高等裁判所は2019年4月22日、「Koninlijke Philips N.V. 対 Amazestore」事件<sup>8</sup>において、意匠、著作権、およびトレード・ドレスに対する故意の侵害および剽窃を理由として、被告に対し約3,150万ルピー（約450,000米ドル）にも上る損害賠償の支払を命じました。

原告らは、この件の被告らである M/s. Badri Electro Supply and Trading Company（商標「NOVA」の所有者）（以下「Bestco」といいます）、Nova Manufacturing Industries Limited（侵害性ある製品の製造者）（以下「Nova」といいます）、およびOmni Exim Private Limited（侵害性ある製品の輸入者）（以下「Omni」といいます）が、原告らのAdvance Beard Trimmer Series 3000 に属する製品の意匠を模造し、付属品の表示文言、包装、配色、およびトレード・ドレスを複製したと主張しました。裁判所の判断は、以下のとおりです。(i) 問題とされた被告らの製品は美的外観上原告の製品に実際に酷似している、(ii) 被告らは悪意により原告らの製品の外形および形状を故意に模造したものであり、これは原告らの登録意匠の侵害にあたる、(iii) 被告らは製品の包装、表示文言、およびトレード・ドレスを複製したものである。上記の観点から、裁判所は、被告に対し原告の登録意匠および著作権に対する侵害ならびに詐称通用および不正競争行為を禁止する本案的差止命令の措置を認めました。

裁判所は、「Rookes 対 Barnard and Cassell & Co. Limited 対 Broome」事件<sup>9</sup>で定められた原則を参照して、認められる損害賠償の内容および金額は悪意の行為の程度と直接の関連を有しており、懲罰的損害賠償を認めることは被告が違法な行為から取得する利益が被害者に支払うべき損害賠償を上回る可能性が高いことを知りつつ故意に他の者の権利を侵害した場合に有効であると判断しました。

続いて裁判所は、知的財産侵害案件において損害賠償を認める上で従うべき一連の指針を定めました。これは、悪意の行為の程度に直接関連するものです。

❖ UTV Software Communications Limited & Ors.は映画撮影フィルム「権利者」であるところ、既知の30のウェブサイト、一定の氏名不詳の被告、インターネット・サービス・プロバイダー（以下「ISP」といいます）、MEITY、およびDoTに対し、原本であるコンテンツ／映画撮影作品を無許可で公衆に通信したことを理由とする8件の著作権侵害訴訟を提起しました。

その冒頭で、デリー高等裁判所は2019年4月10日付け命令により、オンラインでの著作権侵害行為については、著作権法が差異を設けていないことを特に理由として、現実世界で行われた侵害行為と異なる扱いをすべきでないと判断しました。裁判所は、不正ウェブサイトの問題を分析する際、定性的な手法を用いるべきであるとし、特定のウェブサイトを「不正」ウェブサイトに分類する前に考慮すべき要素について述べました。主要な要素は、(i) ウェブサイトの主要な目的が著作権侵害を行うことにあったか、(ii) 登録権利者の詳細事項が見えないようにされていたか、(iii) 著作権侵害の通知を権利者から受領した後に「沈黙または不作為」があったか、(iv) ウェブサイトにこれへのアクセスをできなくする措置を回避する指示が含まれていたかです。上記の要素に鑑みて、裁判所は、被告のウェブサイトが実際に「不正」ウェブサイトであると判断しました。

❖ デリー高等裁判所、IP侵害の懲罰的損害賠償をPhilipsに認める

❖ デリー高等裁判所、オンラインでの著作権侵害を禁止する動的差止命令を初めて認める

8 「Koninlijke Philips N.V. 対 Amazestore」事件（最高裁判所（商事）2016年737号、中間上訴2016年7469号、最高裁判所（商事）2016年1170号、中間上訴2017年2685号 および 2018年16768号、2019年4月22日決定）。

9 「Rookes 対 Barnard and Cassell & Co. Limited 対 Broome」事件（1964年第1巻英国判例集367頁）。



AZB & PARTNERS  
ADVOCATES & SOLICITORS

*Inter alia...*

裁判所は、ブロックされると、増殖して英数字組み合わせサイトまたはミラーサイトとして再度出現する「多頭の」ウェブサイトの問題についても検討しました。この問題を解決するため、裁判所はシンガポール高等裁判所の「Disney Enterprise 対 M1 Limited」の事件<sup>10</sup>の判決を参照して、1908年民事訴訟法典（以下「CPC」といいます）条項151に基づき認められた固有かつ裁量的な権限に基づく動的差止命令の概念を採用しました。これは、原告らが、新たな訴訟を提起することなく、CPCに基づく中間的申立により元々の差止命令訴訟にミラーサイトを単に追加して訴えることを認めるものです。原告に対しては、新たに訴えるウェブサイトがミラー／リダイレクト／英数字組み合わせのウェブサイトである（すなわち、差止対象の不正ウェブサイトと同一内容である）ことを確認する宣誓供述書を十分な裏付証拠と併せて提出することも命令されました。

裁判所は、このように被告のウェブサイトに対する本案的差止命令を認めるとともに、ISPに対し被告のウェブサイトに対するアクセスをすべてブロックするよう命令し、さらにDoTおよびMEITYに対し、剽窃コンテンツのダウンロードおよび表示から発生する著作権侵害の可能性についてウェブサイトのユーザーに注意および警告し、この警告に違反に対して者に罰金を科するための方針を作成する可能性について検討するよう命令しました。

この件は、不正ウェブサイトを認定する指針を定めたことだけでなく、(i) 短期的には上記「多頭の」侵害性あるウェブサイトにより侵害された著作権者の負担を軽減し、(ii) 長期的にはウェブサイトのユーザーによる剽窃コンテンツへのアクセスおよび利用を思いとどまらせるために実施可能な戦略のロードマップを提供したことで重要で

❖ ボンベイ高裁、「行き過ぎた」サービスによる著作権侵害に対し判決

❖ ボンベイ高等裁判所は2019年4月23日に行った決定<sup>11</sup>により、Wynkが自己のソフトウェア・プラットフォームにより提供する「行き過ぎた」一部サービスが、Tips Industriesの一定の音声録音物の著作権侵害となるかの問題と、さらにWynkが1957年著作権法（以下「著作権法」といいます）の条項31Dに基づく法定ライセンス付与の条項をインターネット放送に援用することができるかの問題について扱いました。Wynkのアプリケーションにより、(a) 月額レンタル料金の支払によりユーザーが自己の機器に音声録音物をダウンロードする（レンタル期間中はインターネット接続を行わずにこれにアクセスすることができる）サービス、(b) 定額によりTips Industriesの音声録音物を購入するサービス（インターネット接続を行わずに永久にこれにアクセスすることが可能）、および(c) インターネットを通じて提供される音声録音物にWynkのアプリケーション上でインターネット接続した機器でアクセスすることができるオンデマンドのストリーミングサービスが提供されていました。

Wynkは、音声録音物の利用についてTips Industriesから受けた許可が失効した後もユーザーにTips Industriesの音声録音物を引き続き提供していました。ボンベイ高等裁判所は著作権法の条項14(1)(e)を詳細に分析した上で、Wynkの行為が著作権侵害に当たると判断しました。裁判所は、Wynkの提供する直接的な購入／ダウンロードのサービスが音声録音物の販売にあたり、一時的なレンタルのオプションも音声録音物の商業レンタルにあたり、これによりTips Industriesの独占的権利を侵害したものと判断しました。裁判所はまた、Wynkのサービスが営利的性質を有しており、そのため著作物の正当な利用となる例外に含まれないと判断しました。法定ライセンス付与の問題に関して裁判所は、音声録音物の販売および商業レンタルを行う権利が音声録音物を公衆に通信する権利と異なる別個の権利である以上、Wynkは、その提供するサービスのダウンロードおよび購入の側面（販売および／または商業レンタルにあたる）に関して条項31Dに基づく法定ライセンス付与の権利を行使することができないと判断しました。裁判所は、著作権法に基づく法定ライセンス付与の制度が、「公衆に対し著作物を通信する」独占的権利に該当する「放送」権にのみ適用されることを明確にしました。

裁判所はその上で、Wynkがインターネット放送局である以上、法定ライセンスを受けることができる放送局に含まれないと判断しました。裁判所は、著作権法に基づく法定ライセンス制度がラジオおよびテレビ放送局にのみ適用されると判断しました。この結論は、著作権法の条項31-Dの文言を2013年著作権規則の規則29とあわせ読むと、特にラジオ放送とテレビ放送についてのみ定めていることを根拠としています。さらに、著作権法の規定では、ロイヤルティ率を知的財産審判委員会が定めてから法定ライセンスを与えることができることを前提としています。しかし、裁判所は、インターネット放送についてのロイヤルティがまだ定められておらず、そのため、法定ライセンスを実際にインターネット放送局に与えることはできないと述べました。

10 「Disney Enterprise 対 M1 Limited」事件（2018年）シンガポール高等裁判所206頁。

11 「Tips Industries Limited 対 Wynk Music Limited」事件、商事訴訟知的財産（L）2018年114号の申立通知（L）2018年197号、および 商事訴訟知的財産（L）2018年113号の申立通知（L）2018年198号。



❖ RBIは2019年6月26日、FAQを発表して、2007年支払決済システム法（以下「PSA」といいます）に基づく2018年4月6日付の通達（以下「PSA通達」といいます）の範囲および限界を明確にしました。この通達は、(i) システム提供者に対し、その運営する支払システムに関するすべてのデータをインド国内についてのみ保管することを義務づけ、(ii) 6か月以内にこれを遵守することを命令したものです。RBIは、PSA通達が、PSAに基づきすべての許可を得た支払システム提供者（以下「PSO」といいます）、インドで営業するすべての銀行、および支払エコシステムにおいてPSOの用いるすべてのサービス提供者（ただし、遵守を確保する責任は引き続きPSOが負います）に適用されることを明確にしました。RBIは、関連データが当該処理の後にインドでのみ保管されることを条件として、インド国外での支払取引の処理に制限がないことを明確にしました。海外で処理されたデータは、海外のシステムから削除して、支払処理から1営業日または24時間内（のいずれか早い方）にインドへと返送しなければなりません。

外国の銀行（および海外で銀行データを保管することが特に許可されている銀行）は当該データを海外で引き続き保管することを許可されています。ただし、(i) 国内の支払取引に関しては、インド国内でのみデータを保管すべきであり、(ii) 国際的取引の場合は、データの国内的部分に関するデータのコピーを海外で保管することもできます。

❖ RBIがデータのローカライゼーションに関するFAQを発表

## 訴訟

❖ インド共和国最高裁判所（以下「SC」といいます）は以前、「TRF Limited 対 Energo Engineering Projects Limited」事件<sup>12</sup>（以下「TRF」といいます）において、1996年仲裁調停法（以下「仲裁法」といいます）の条項12（5）に基づき仲裁人として指名される資格のない者は、自らに代わる仲裁人を指名することができないと判断していました。2019年4月16日付の決定<sup>13</sup>により、SCはTRFにおける決定の適用を拡張して、手続がTRFにおける決定より前に開始されていたとしても、仲裁法第12（5）項が2015年10月23日に発効した後に開始したものであれば、TRFにおける決定を当事者が援用することができると判断しました。

❖ 仲裁人に指名される資格の欠格に関する最高裁判所

❖ SCは2019年5月9日<sup>14</sup>、マドラス高等裁判所の命令を破棄しました。この命令では、紛争の主題である財産購入取引について、当該財産の購入時に売却代金の一部が別の者により支払われたことを理由として、ベナミの性質を有すると判断していましたが、SCは以下の状況を考慮に入れるべきであると述べました。(i) 購入代金の資金源、(ii) 購入後の財産の内容および占有、(iii) ベナミの要素を取引に与える動機（もしあれば）、(iv) 両当事者の地位、および請求者とベナミダル（表向きの所有者）とされる者との関係（もしあれば）、(v) 売却後の権限証書の保管状況、ならびに (vi) 売却後の財産の処理に関係した当事者の行為。SCは、特定の売却がベナミであり、表見的購入者が実際の所有者でないことの立証責任は、これを主張する者が常に負うと判断しました。

❖ ベナミ取引に関する最高裁判所判決

SCは、被告が妻または子の名義で行った購入が妻子を受益者とするものであったとの主張を行うことに法律上問題がないかを検討する際に、1988年ベナミ取引（禁止）法（以下「BTA」といいます）の条項3に基づき、妻および子の名義で行った取引について妻子を受益者とするものであったとの推定が働くこと述べました。しかし、2016年ベナミ改正法により、上記法律上の推定を定めていたBTA第3（2）項が削除されました。上記に鑑みて、SCは、BTAの規定が遡って適用されないため、かなり前に売買証書が作成されていた本件には上記2016年改正の適用はないと述べました。

❖ 2019年5月8日、SCは、仲裁法第34条の改正が、改正日（2015年10月23日）より前に仲裁手続が開始していた場合でも、2015年改正の後に提起された不服申立については適用されると判断しました<sup>15</sup>。これを理由として、SCは、争われた事項について仲裁法第34条に基づく多数意見による裁定を破棄しました。当事者について完全に正当な判断を行うために、SCは、紛争を再び仲裁に付託することなく、インド共和国憲法条項142に定める権限を援用して少数意見による裁定を支持し、これを執行するよう当事者に命令しました。

❖ 最高裁判所、少数意見による仲裁裁定を支持

12 2017年第8巻最高裁判所判例集377頁。

13 「Bharat Broadband Network Limited 対 United Telecoms Limited」事件（2019年最高裁判所判例オンライン最高裁判所547頁）。

14 「Mangathai Ammal 対 Rajeswari」事件（2019年最高裁判所判例オンライン最高裁判所717頁）。

15 「Ssangyong Engineering & Construction Co.Limited 対 インド共和国国道庁」事件（2019年最高裁判所判例オンライン最高裁判所677頁）。



AZB & PARTNERS  
ADVOCATES & SOLICITORS

*Inter alia...*

❖  
International Legal Alliance Summit Awards, 2019 and 2017 において  
Best Indian Law Firm を受賞

❖  
Chambers Forum India Awards, 2019 において  
Corporate Law Firm of the Year を受賞

❖  
Bloomberg's Global M&A, Legal Rankings H1 2019 の  
India in the M&A Announced Deals League Table by Deal Value and Deal Count において  
1位を受賞

❖  
Thomson Reuters' Emerging Markets M&A Legal Rankings H1 2019 の  
Indian M&A Announced Deals League Table by Value and Volume において  
1位を受賞

❖  
Thomson Reuters' Emerging Markets M&A Legal Rankings H1 2019 の  
Emerging Markets Involvement and Asia Pacific Involvement  
M&A Announced and Completed Deals League Table by Volume において  
1位を受賞

❖  
Mergermarket's Global and Regional M&A League Tables of Legal Advisors H1 2019 の  
India in the M&A Rankings by Deal Value において  
1位を受賞

❖  
VC Circle, 2018, 2017, 2016 & 2015 において  
Law Firm of the Year を受賞

❖  
India Business Law Journal, 2018 & 2017 において  
Law Firm of the Year | Best Overall Law Firm of the Year を受賞

❖  
Corporate USA Today – Law Awards, 2018 において  
Best Law Firm of the Year – India を受賞

❖  
ALB SE Asia Law Awards, 2018 において  
India Deal Firm of the Year を受賞

❖  
Asialaw Profiles, 2018 において  
Outstanding Law Firm of the Year, India  
Corporate and Mergers & Acquisitions Highly Recommended Law Firm of the Year を受賞

❖  
Venture Intelligence League Tables of Legal Advisors, 2017 の  
PE and M&A Rankings by Deal Count and Deal Value において  
1位を受賞

❖  
RSG Top 40 Indian Law Firms Ranking, 2017 において  
1位を受賞

❖  
Chambers Asia-Pacific Awards, 2017 において  
Client Service Law Firm of the Year を受賞

より詳しい情報や法律に関する最新情報については下記をご覧ください：

<https://www.azbpartners.com/knowledge-bank>

**免責事項：** このニュースレターは、特定の方へのみ配付するものですので、再配付はお控えください。このニュースレターを複製、頒布、複写、公開、修正、配布、および/または公表することは固く禁じられています。このニュースレターは、広告または勧誘を目的に発行するものではありません。このニュースレターの内容は、情報提供のみを目的とするものであり、専門家の助言に代わるものではありません。このニュースレターの内容を信頼したり、このニュースレターに含まれている情報を元に何らかの決定を下したりする前には、必ず専門家へ相談して、各事件に固有の状況を踏まえて提示される法的な助言を得てください。AZB & Partners は、皆様がこのニュースレターに含まれている情報を元に活動したこと、または活動を控えたことにより生じた結果について、いかなる責任も負いません。

また、このニュースレターに心当たりのない場合には、お電話（+91 22 4072 9999）にてお知らせください。

**Copyright** © AZB & Partners. All rights reserved. AZB & Partners から書面による事前承認を得ることなくこのニュースレターの内容をキャッシング、委託、または他の方法で、複製および再配布することは明示的に禁止されています。なおこのニュースレターに関するご質問は、電子メールにて < editor. interalia@azbpartners.com > までお寄せください。